



## 災害時に情報収集のために重視する手段と特性

---

- 鈴木孝幸樹 (株式会社NTTドコモ モバイル社会研究所)
- 吉良文夫 (株式会社NTTドコモ モバイル社会研究所)
- ○水野一成 (株式会社NTTドコモ モバイル社会研究所)

# 1. 調査・研究概要

ICTを使った防災・減災の普及のために、  
できることは何かがあるか。

認知向上・備え  
災害時の適切な利用

利用者が  
周りに与える  
影響

防災に関わるICTサービス

安否確認・連絡

情報収集

認知・準備

利用・訓練

意向・期待

防災の意識に関わる事項

居住エリアの環境

災害の経験

自治体の取組み

災害への備え

情報を取得するデバイス

ICT所有/利用状況

ICTリテラシー

スマホへの関与

テレビ・ラジオ

ライフスタイル

日々の活動

イノベータ度・即時遅延

地域への愛着・居住年数

基本属性

家族(同居・別居)

性・年齢

就業状況

経済的ゆとり

性格

■ 分析軸

①災害時の情報収集手段【在宅時】

④災害時のICT利用【安否確認】

②災害時の情報収集手段【外出時】

⑤災害時のICT利用【適切な利用】

③災害時の安否確認の家族間、ルール

⑥災害時のSNSの活用

## 研究目的

災害時（在宅）にどのような手法を用いて、情報収集をするのか。



情報収集方法に違いがあるのならば、その要因は何か。

## 調査概要

1) 名称	防災に関する調査
2) 調査実施時期	2017年3月
3) 調査方法	web調査
4) 調査対象者	全国 20歳～79歳の男女
5) 標本抽出方法	QUOTA SAMPLING 性別・年齢・居住エリアで割付
6) サンプル数	6,225サンプル

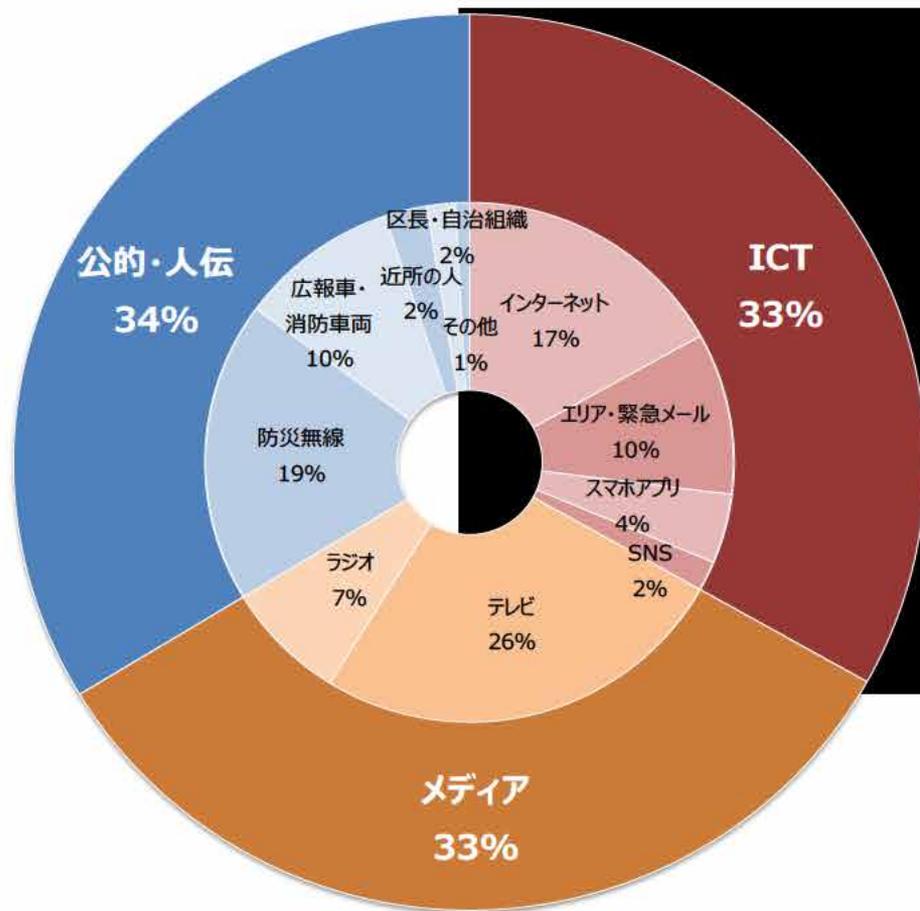
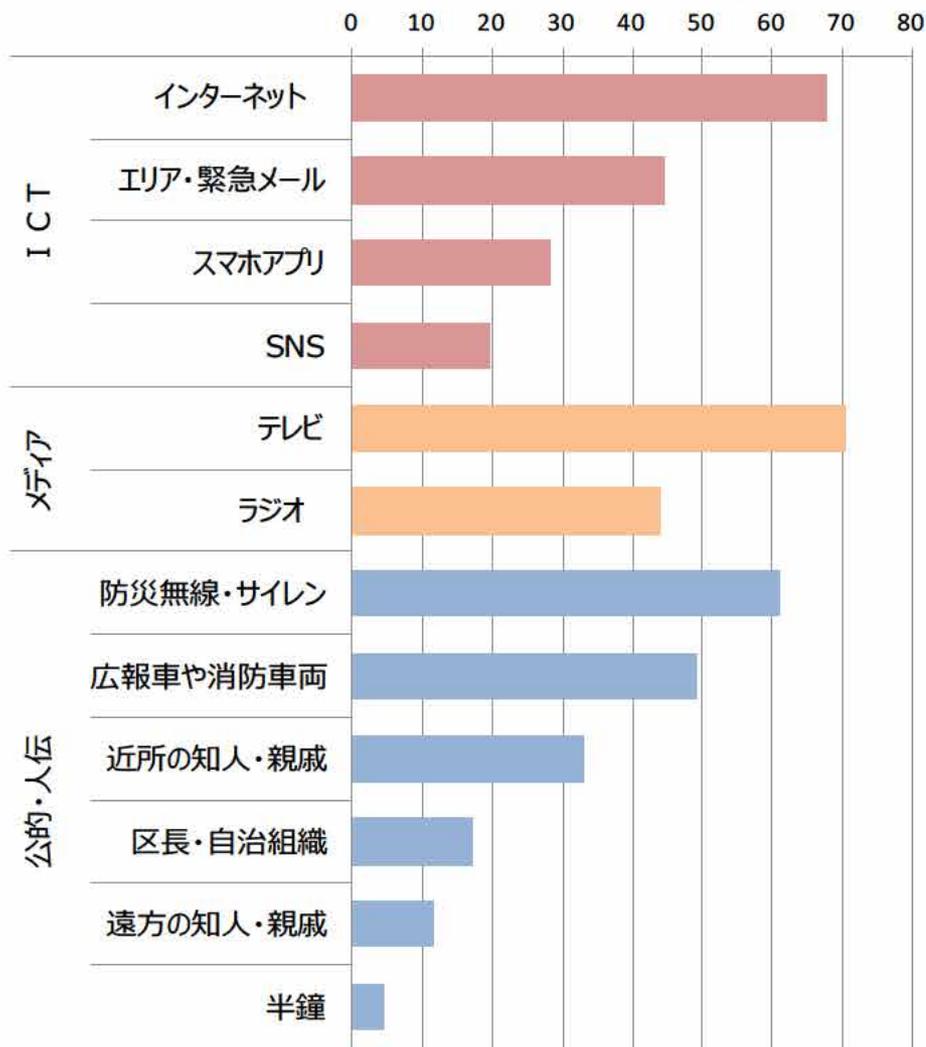
## **2. 調查結果**

### **— 単集計結果 —**

災害時の情報収集方法「ICT」「メディア」「公的・人伝え」3等分に分かれる。

■ 災害時（在宅）に情報を得る方法（MA）

□ 最も重視する方法（SA）



30代以下は、インターネットが1位。40代以上では、テレビが1位。いずれの世代も防災無線は3位以内で入り、この3つの方法は全世代で5割以上で選ばれる。

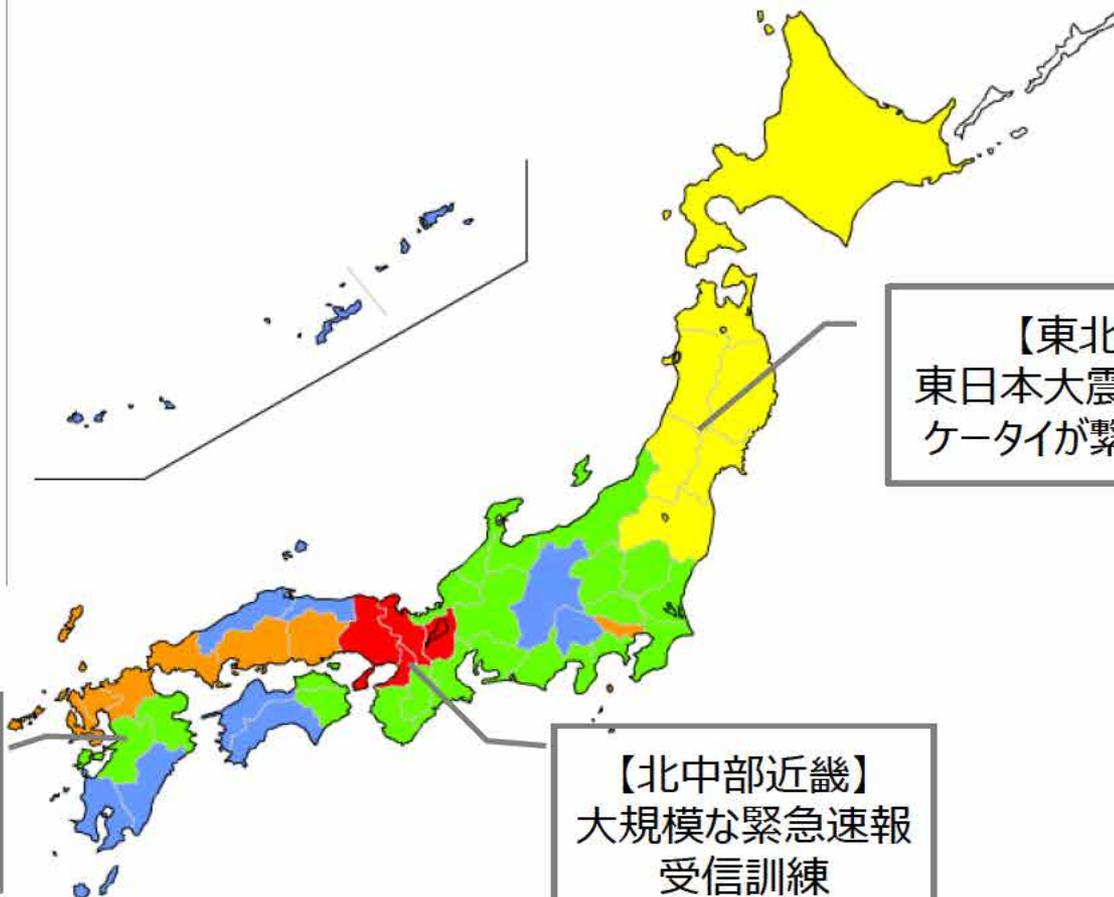
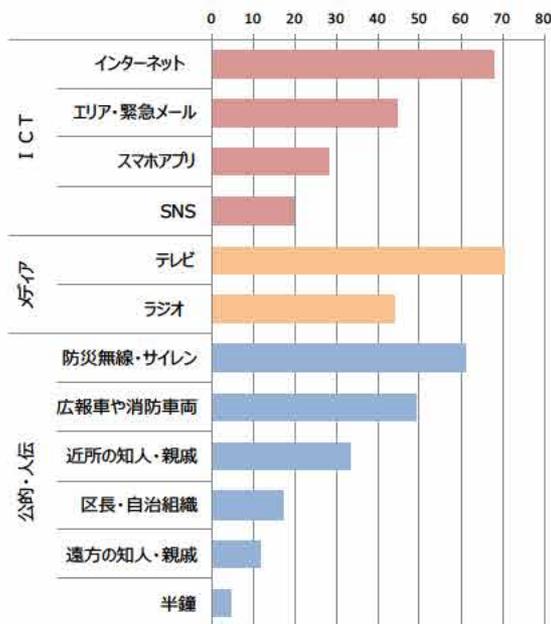
### ■【在宅時】年代別 情報収集方法 (MA)

	20代		30代		40代		50代		60代		70代	
1位	インターネット	70%	インターネット	71%	テレビ	67%	テレビ	71%	テレビ	78%	テレビ	85%
2位	テレビ	62%	テレビ	63%	インターネット	66%	インターネット	69%	インターネット	65%	防災無線	67%
3位	防災無線	59%	防災無線	61%	防災無線	58%	防災無線	59%	防災無線	63%	インターネット	67%
4位	SNS	38%	エリアメール	48%	エリアメール	48%	広報車・消防車	51%	広報車・消防車	59%	広報車・消防車	65%
5位	エリアメール	38%	広報車・消防車	44%	広報車・消防車	42%	ラジオ	46%	ラジオ	51%	ラジオ	57%

### 参考)【外出時】年代別 情報収集方法 (MA)

	20代		30代		40代		50代		60代		70代	
1位	インターネット	81%	インターネット	82%	インターネット	78%	インターネット	71%	インターネット	65%	家族	64%
2位	家族	54%	家族	52%	家族	48%	家族	51%	家族	56%	インターネット	59%
3位	スマホアプリ	41%	エリアメール	47%	エリアメール	47%	エリアメール	47%	エリアメール	48%	ラジオ	50%
4位	エリアメール	37%	友人・知人	37%	スマホアプリ	38%	ラジオ	42%	ラジオ	45%	エリアメール	47%
5位	友人・知人	37%	ラジオ	37%	ラジオ	37%	スマホアプリ	37%	友人・知人	38%	友人・知人	46%

大都市部を抱える地域（東京・南関東・東海・北中部近畿）においても、差異が見られる結果になる。



【東北】  
東日本大震災時、  
ケータイが繋がらず

【中九州】  
熊本地震時、  
ケータイは繋がる

【北中部近畿】  
大規模な緊急速報  
受信訓練

- ICT重視
- ICT・メディア重視
- メディア重視
- 公的・人伝重視
- 3種均等

## **3. 調査結果**

**情報収集方法が3つ  
「ICT」「メディア」「人伝」に分かれた要因**

分析の目的：災害時に重視する手法 3つのクラスターに分かれた要因を分析する

## 外的基準

災害時に重要視するツール ①ICT ②メディア ③公的・人的

## 説明変数

大別	スケール	概要
ライフスタイル	都市規模	政令指定都市・中核、特例市・一般市・町村
	エリア	全国を19のエリアで区分
	経済的ゆとり	ある・ある程度・あまりない・ない
	地域への愛着	ある・ある程度・あまりない・ない
防災	防災意識	避難訓練の参加・避難所の認知・災害への備え
	避難の経験	ある・ない
ICT関連	ケータイ種類	保有状況の分布を元に尺度を作成
	ICTサービス利用	15のICTサービスの利用状況
属性	年代	—
	性	

所有しているケータイの種類・年代・居住地の都市規模との相関が高い。  
その一方、防災意識・避難の経験との相関は低い。

アイテム名		概要	相関係数
1	ケータイ種類	スマートフォン・従来型のケータイ・未所有	0.12
2	年代	20代から10歳刻み	0.12
3	都市規模	政令指定都市・中核、特例市・一般市・町村	0.11
4	エリア	全国を19のエリアで区分	0.10
5	I C Tサービス利用	15のI C Tサービスの利用状況	0.07
6	性	男女	0.07
7	防災意識	避難訓練の参加・避難所の認知・災害への備え	0.05
8	経済的ゆとり	ある・ある程度・あまりない・ない	0.03
9	地域への愛着	ある・ある程度・あまりない・ない	0.03
10	避難の経験	ある・ない	0.02

「公的・人伝」は小規模都市ほど、高い傾向。  
20-30代は都市部ほど「ICT」重視、40代以上は都市部ほど「メディア」重視。

年齢	都市規模	ICT	メディア	公的・人伝
20-30	政令指定	47%	29%	24%
	中核・特例	42%	30%	27%
	一般市	41%	25%	34%
	町村	31%	29%	40%
40-50	政令指定	36%	41%	23%
	中核・特例	35%	37%	28%
	一般市	32%	33%	36%
	町村	32%	22%	46%
60-70	政令指定	27%	50%	23%
	中核・特例	25%	38%	38%
	一般市	24%	32%	44%
	町村	17%	25%	57%

災害時の情報収集方法は「ICT」「メディア」「公的・人伝」に分かれる。  
その分かれた要因は？

### 調査結果

- ・「年代」×「都市規模」との相関が高い。  
小規模都市では年代関係なく、「公的・人伝」を重視する傾向。  
20-30代は大都市ほど「ICT」を重視する、40代以上は「メディア」を重視する傾向。
- ・スマホを保有していると「ICT重視」になる傾向が見られる。

### 考察

- ・災害時に欲しい情報は「今自分の住んでいる地域の情報」  
⇒詳細な情報を得るには、大都市では「メディア」が小規模都市では「防災無線」「ICT」が有効とされているのではないだろうか。

### 今後の課題

- ・近年、局所的に甚大な災害が発生しており、地域住民へ迅速かつ細かく情報を伝える重要性は増している。情報提供側はその特性に即した、コンテンツの充実、情報発信の方法が求められるのではないだろうか。その中で、ICTがどのような役割を果たせるのか、今後の研究課題としたい。

(1) 設立時期

2004年4月1日（木曜） ※当社アドバイザリーボードの提言をもとに発足

(2) 目的

モバイル・コミュニケーションの現在、および将来への社会・文化的影響について調査研究を行い、その成果を社会へ広く発信する

(3) モバイル社会研究所の活動指針

豊かで健全なモバイル社会に向かうために考え、行動します

皆様と一緒に考えます

社会を構成するすべての人と関わっていきます

(4) 研究スコープ

1. 経年変化を把握する基本調査研究

モバイル動向調査(2010～)

2. ライフスタイルを軸とした個別調査研究



※ICT (Information and Communication Technology) とは、情報処理や通信に関連する技術の総称

(5) ご不明な点等ありましたら、お気軽にご連絡ください。03-5156-1087（直通）

調査結果は適宜、弊所ホームページで公開致します。 <http://www.moba-ken.jp>